

〈書評I〉

中村雅秀・奥田宏司・田中祐二編著
『グローバル戦略の新世紀パラダイム』

(晃洋書房、2004年)

小山大介

誰もが、自らのみならず自らの周辺部分の未来についての見通しも描けず、10年後の自分の姿すらも想像することが困難になりつつある現代において、今日までの人類が、経験したこともない速度をもって世界は、資本主義の名の下にグローバル化し、資本の集積・集中もまた先進国多国籍企業を中心として全世界をその動きに巻き込みながら進行している。多国籍企業は、利潤を追求するために設立された組織であり、それが全世界へと活動の場を広げることにより、一国内での独占的な地位を乗り越え、一部の企業は、世界的独占体を形成するまでに至っている。まさに多国籍企業は、「グローバリズムの申し子」といっても過言ではないだろう。

直接投資・多国籍企業そしてアメリカ

多国籍企業は、UNCTAD(国連貿易開発会議)の統計によると現在、少なくとも6万1千社存在し、これらの企業(親会社)が、90万社以上の海外子会社を有し、ストックで見た対外直接投資額は、7兆ドルにもなる。このような状況は、まさに第二次世界大戦後、1960年代以降のアメリカ多国籍企業の勃興とともに進展したものであり、超大国アメリカの世界戦略のなかで進められてきた。そして、そのような現代世界経済の基本構造を理解するうえで、良い示唆を与えてくれるのがこの『グローバル戦略の新世紀パラダイム』である。

前半部分序章および第I部「直接投資・多国籍企業活動と世界戦略」は、アメリカをキーワードとして議論が展開されている。

1950年代末、西側ヨーロッパ諸国のマーシャルプランの終了とともに、大挙して戦前の証券投資とは異なる形態の投資、つまり海外直接投資を行ったアメリカ多国籍企業は、その圧倒的な資本力と技術力をもって社会主義圏以外の全世界をその活動の場として利潤追求活動を遂行していった。この当時多国籍企業の多くがアメリカ企業であったことから、S・ハイマーが最初に海外直接投資と多国籍企業の存在を発表して以来、多国籍企業論は、アメリカ経済とアメリカ企業を中心に論じられてきた。しかし、1971年8月のニクソン・ショックによるブレトン・ウッズ(IMF・GATT)体制の崩壊によりアメリカの世界戦略もまた転換点を迎える。それは、日本・欧州先進国多国籍企業が資本を蓄積し、海外進出を加速させ、アメリカ国内

では、双子の赤字が増大する中で、いかにしてアメリカが世界経済においてその覇権を維持あるいは拡大することができるのかということに主眼がおかれたものであった。この諸戦略によりアメリカは、1990年代にIT革命の下で新たな成長を達成することができたのである。

さて本著の内容であるが、序章「21世紀初頭の世界経済の真相と覇権国アメリカの事大化」では、アメリカにおいてネオリベラルな動きとともにそれが世界経済へと波及するなかで、世界的な貧富の格差が拡大し、アングロサクソンモデルとしてのグローバリズムへの批判が高まっている。国益を最優先事項として行動するアメリカと「世界の工場」として台頭する中国、不安定化する社会、このなかで日本は今後いかに行動すべきかを提言している。第1章「ドル体制の変遷と現状」では、基軸通貨ドルに着目し、1971年に金との交換が停止されて以後のドルの盛衰と現状が論じられている。また為替媒介通貨としてのユーロについても分析が行われている。第2章「1992年以降のアメリカ対外直接投資と過剰資本」では、戦後アメリカにおける過剰資本の状態を説明しながら、1992年以降急増するアメリカによる対外直接投資のメカニズムを分析しながらも、日欧よりも常に利子率を高く設定し常に各国過剰資金がアメリカへと流入する構造がなければ、アメリカからの多額の海外直接投資は、あり得なかったと結論づける。第3章「クラスターと多国籍企業」においては、多国籍企業論の根本的課題である企業の海外進出理由をJ・ダニング(John.H.Dunning)の折衷論に依拠しながら多国籍企業とクラスターとの関係を含めつつ議論している。さらに第4章「多国籍企業による企業間提携」では、多国籍企業活動の重要要素でもある戦略提携が多国籍企業論のなかでは十分に説明されていないことを指摘し、戦略提携をも包摂したかたちでの多国籍企業活動の理論構築を試みている。第5章「1990年代におけるアメリカM&AならびにクロスボーダーM&A分析」では、1990年代のアメリカ企業によるクロスボーダーM&A分析をおこなうことで、その動向と構造分析をおこなっている。そこでは、失敗事例がほとんどのなかで、アメリカ国内のM&Aが劇的に増大しクロスボーダーM&Aもまた増加し続けたメカニズムについても考察されている。第6章「多国籍企業の企業内技術取引とR&D税制」では、企業内技術貿易の実態とR&D分野においてアメリカが先行してきた税制のあり方について論じられている。

第I部における一連の内容を理解することにより、第二次世界大戦後とくにニクソン・ショック以後のアメリカによる世界戦略とグローバリゼーションの実態を垣間見ることが出来る。

グローバリゼーション下での各地域の現状

各国・地域経済の門戸開放を要求し、グローバリゼーシ

ョンの御旗のもとに自由化を推進する主体は、アメリカ政府であり、アメリカを中心とした先進国多国籍企業である。各国の地場企業、住民あるいは現地政府は、それによって劇的な変革を余儀なくされる。そしてそれは、パンドラの箱のように開けてしまえば元に戻すことはできないのである。本書後半部分となる第Ⅱ部「現代世界経済と多国籍企業」では、個別の国あるいは地域に着目し、個々に実証的研究がなされ、いくつかにおいては、今までに存在しなかった新しい経済的・政治的動きも紹介されている。

まず後半部分最初の第7章「多国籍企業アグリビジネスの新しい展開過程」においては、1990年代からの急速なバイオテクノロジーの発展とも相まって、それまで行われてきたフォード主義的大量生産・大量消費型農業に替わり、ポスト・フォード主義的多品種少量生産型の農業がブラジルにおいて流通システムの構築ともに行われているとしながらも、このような農業においても、環境破壊等のこれまで存在してきた矛盾を解決できるような生産様式ではなくむしろ矛盾は拡大すると結論づけている。第8章「湾岸産油国経済と国際石油資本（メジャーズ）」では、湾岸産油国とオイル・メジャーとの関係を戦後の石油価格変動から分析するとともに、1990年代末のガス田開発自由化後のアメリカによるアフガニスタン及びイラクへの攻撃により、アメリカメジャーに替わり欧州メジャー、韓国、中国企業が湾岸地域の石油開発を活発化させつつあることを指摘している。第9章「欧州通貨統合の現状と課題」は、イギリスのユーロ参加問題とユーロの現状を分析し、イギリスにとってユーロは、ロンドン市場を活用してくれる重要な顧客であり、ユーロへの参加はかえって国際金融市場としてのロンドンの立場を不利にする可能性があるとしている。第10章「日米包括経済協議の政治経済学」では、1990年代前半におこなわれた日米包括経済協議においてのアメリカと日本との合意内容を分野ごとに分析し、その交渉には、国内におけるアクターが重要な役割を演じていたと結論づけている。第11章「ミャンマーにおける国内労働移動と就業構造」では、1980年代末のミャンマーにおける市場経済への移行を受けて、首都ヤンゴンに多国籍企業が進出するなかで都市への労働力移動がい

かにして起こりどのようなセクターに就業していったのかという構造を分析している。

第Ⅱ部において展開されている新しい動きとは、現在までの世界経済構造とは異なるものであり、アグリビジネスにおける多品種少量生産、湾岸産油国における石油企業の戦略地図の書き換え、あらたに登場したユーロの動向などである。しかしながらこのいずれもが、多国籍企業による集中と集積を加速させ、世界経済をさらに一体的なものへと導き、地域経済をさらに不安定化させる要因となるものなのである。

全体として

上述したように、本著は、現代の多国籍企業、アメリカを中心としたグローバリゼーションとその構造を理解するうえで非常に有益である。特に第2章における過剰資本問題は、アメリカのみならず先進各国では、重要な問題であり海外直接投資のみならず、度々途上国を死のふちへと追いやる巨額短期資本の原資にもなる。また第4章における戦略提携は、現代の多国籍企業活動を捉えるうえでなくてはならない分野である。さらに、アグリビジネスにおけるポスト・フォード主義的生産様式の拡大が、資本主義の発展には、どのような産業の垣根も存在しないことを端的に物語るのであろう。

しかしながら序章で述べられているフェアトレード、地域通貨ひいてはグローバリゼーションと反グローバリゼーションについて本章では、議論されていない点に関しては、非常に残念である。

現状の世界経済を把握する限り、資本主義体制は、今後も矛盾を抱えながらも進行し、グローバリゼーションの波は、全世界、津々浦々を覆うことになるだろう。それは、地球環境の破壊、地域社会の破壊または人間破壊を並行的に押し進める。その中で反グローバリゼーションに代表される一連の動きは、現状と将来の資本主義社会を変革へと導くものなのかあるいは、資本主義の矛盾を緩和し、資本主義体制を延命させる機能を果たすものであろうか。今後さらなる研究が必要であろう。

(京都大学大学院経済学研究科)